

2025 年度（令和 7 年度）

事業報告書



学校法人 OCC

2026 年 6 月

■ 目次

第一部 学校法人 OCC の概要

- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 基本情報 | p. 2 |
| 2. 建学の精神 | p. 2 |
| 3. 基本方針 | p. 3 |
| 4. 学校法人および大学院大学、短期大学の沿革 | p. 4 |
| 5. 設置する学校等 | p. 7 |

第二部 2025 年度 事業の概要

- | | |
|---------------|-------|
| 1. 大学院大学の取り組み | p. 8 |
| 2. 短期大学の取り組み | p. 9 |
| 3. 付属園の取り組み | p. 11 |
| 4. 法人本部の取り組み | p. 13 |

第三部 財務の概要 p. 14

第四部 今後の課題 p. 15

第五部 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要 p. 16

2025 年度（令和 7 年度） 事業報告書

第一部 学校法人 OCC の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 OCC
(旧名称：大阪キリスト教学院 2024 年 2 月 21 日に名称変更)
- (2) 主たる事務所
住 所 ☎545-0042 大阪市阿倍野区丸山通 1 - 3 - 6 1
電話番号 06-6652-2091 (代表) F A X 番号 06-6652-2068
U R L <http://www.occ.ac.jp/>

2. 建学の精神

本学院は自由メソヂスト教会の伝統を汲む河邊貞吉により、
明治 38 年(1905 年)にキリスト教伝道者を養成する神学校として
創設された。

学院第二世紀においても『道・真理・いのち』である
イエス・キリストに倣って、神と人に仕える人間の育成を目指す。

『わたしは道であり、真理であり、命である。』

ヨハネによる福音書 14 章 6 節

本法人は 1952 年（昭和 27 年）の短期大学の設立に伴い、牧師・保育士・幼稚園教諭・小学校教諭・企業人等の養成の目的が加わり、また幼稚園・保育園・こども園を併設し、地域と関わってきた。学院の変わらない理念は、『道・真理・いのち』であるイエスに学び、正しい生き方を求め、真理を重んじ、命を尊重し、他者への愛と奉仕の精神を持つことである。

大阪キリスト教短期大学はこの精神を受け継いで、こどもを愛し、すべての人々と共に生き、社会に貢献する人の育成を行っている。

さらに、2025 年（令和 7 年）からは、教育テック大学院大学を開学し、教育×DX、教育×経営の視点で教育界を変革する人材の育成を開始した。

3. 基本方針 「ミッションとビジョン」

(1) OCC のミッション

■OCCのミッション

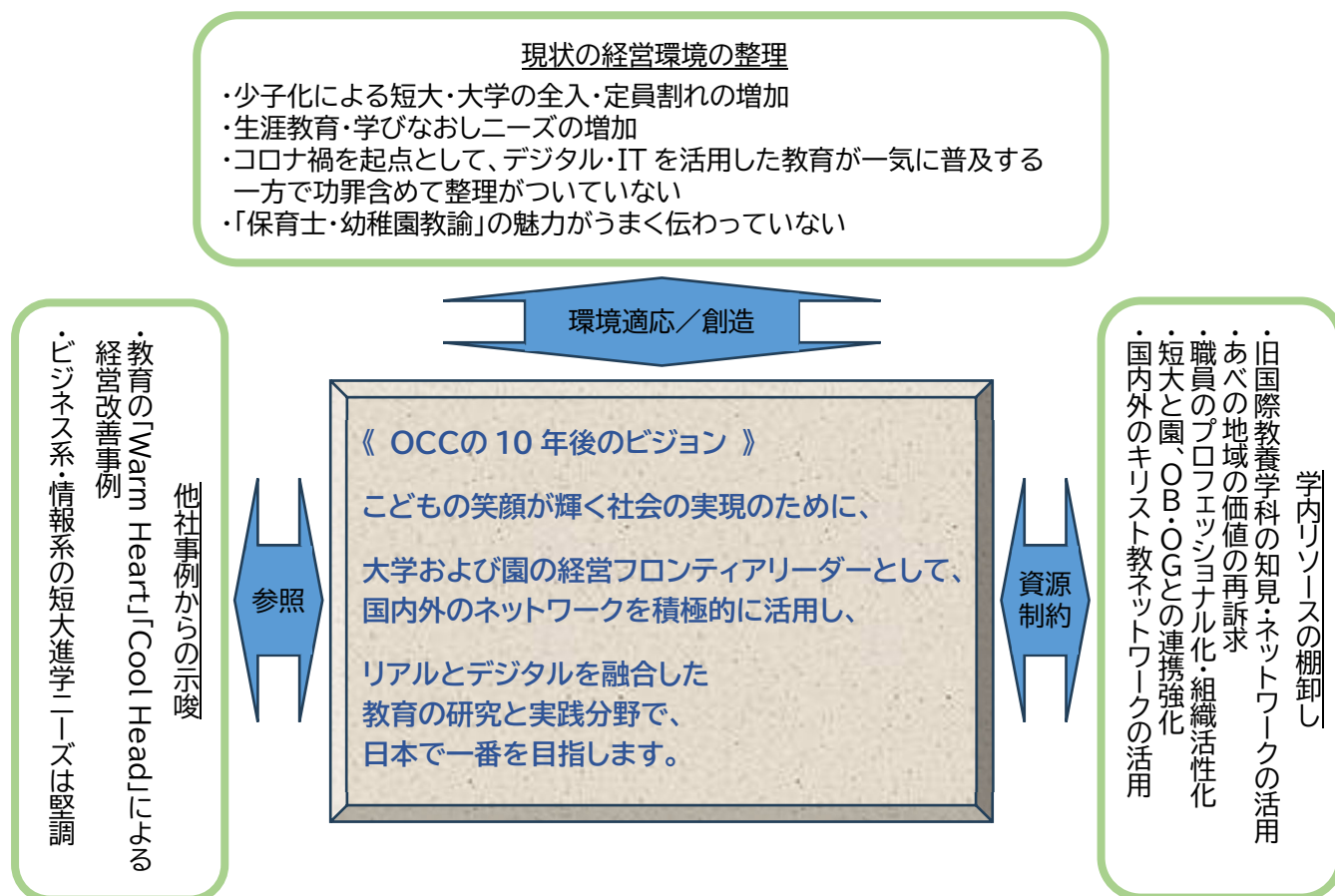
- 「社会への貢献」 社会に貢献する質の高い教育と保育を行う
- 「喜び・誇りの創造」 喜びと誇りに満ちたOCCを創造する
- 「未来への成長」 未来に続くOCCの成長を目指す

■きりたんのミッション:3つのR

- Regional Contribution 「地域を支える人材育成」
- Research on Childhood Education 「こどもの未来の基礎研究」
- Recurrent Education 「生涯学習の場の提供」

(2) OCC のビジョン

ミッションを遂行するために、社内外の環境変化を踏まえて、10年後（2032年）のビジョンとして下記を設定し実施している。



4. 学校法人および大学院大学、短期大学の沿革

学校法人の沿革

1905(明治 38)年	大阪伝道学館を大阪市天王寺区下寺町に創立
1922(大正 11)年	自由メソヂスト神学校開校
1923(大正 12)年	自由メソヂスト神学校として阿倍野区丸山通の現在地に移転
1927(昭和 2)年	聖愛幼稚園を開設
1929(昭和 4)年	聖愛幼稚園、大阪府知事より認可
1942(昭和 17)年	自由メソヂスト神学校を日本聖化神学校に併合
1943(昭和 18)年	丸山学園女学校を開設
1945(昭和 20)年	大空襲により校舎のほとんどを焼失、丸山学園女学校閉鎖
1948(昭和 23)年	大阪日本橋教会を仮校舎として大阪神学校開設 聖愛幼稚園として仮園舎で保育再開
1950(昭和 25)年	大阪神学校第 1 回卒業式 大阪神学校の名称を大阪基督教学院と改称
1951(昭和 26)年	現在の丸山の丘に大阪基督教学院の校舎・礼拝堂を建築
1952(昭和 27)年	学校法人大阪基督教学院を創立 聖愛幼稚園を再開
1953(昭和 28)年	大阪基督教学院創立 50 周年記念式典
1978(昭和 53)年	グレース幼稚園が寄贈され併設幼稚園となる
1985(昭和 60)年	大阪基督教学院創立 80 周年記念式典
1988(昭和 63)年	大阪基督教学院を大阪キリスト教学院に名称変更
1999(平成 11)年	聖愛幼稚園が大阪市立幼稚園連盟研究指定園（1999(平成 11)年度～2000(平成 12)年度）
2005(平成 17)年	大阪キリスト教学院創立 100 周年記念行事を開催し、記念誌出版
2009(平成 21)年	丸山校地の隣接地（515.88 m ² ）を購入
2011(平成 23)年	幼保連携型認定こども園認可
2012(平成 24)年	幼保連携型認定こども園（聖愛幼稚園、せいあい保育園）開園
2015(平成 27)年	認定こども園（聖愛幼稚園、せいあい保育園）認定返上 大阪キリスト教学院創立 110 周年 新校舎『2 号館』竣工
2018(平成 30)年	幼保連携型認定こども園グレース幼稚園の開園
2022(令和 4)年	(株)つばきを子会社化、ほわいと保育園を系属園に
2024(令和 6)年	学校法人名を「OCC」に変更（2 月 21 日）
2024(令和 6)年	(株)つばきが(株)OCC キッズに社名変更。園名も「聖愛クロス保育園」に
2025(令和 7)年	教育テック大学院大学開設

大学院大学の沿革

2024(令和 6)年	教育テック大学院大学の設立認可
2025(令和 7)年	教育テック大学院大学開設

短期大学の沿革

1952(昭和 27) 年	大阪基督教短期大学（神学科Ⅱ部・保育科）を開設 第 1 回入学式
1953(昭和 28) 年	大阪基督教短期大学に神学科Ⅰ部・保育科Ⅰ部・Ⅱ部増設し、児童福祉法施行令により大阪府より保母養成所指定を得る
1954(昭和 29) 年	神学科卒業者に中学校宗教教諭 2 級普通免許状、保育科Ⅰ・Ⅱ部卒業者に幼稚園教諭 2 級普通免許状授与認定
1955(昭和 30) 年	神学科に専攻科（神学専攻）を増設（修業年限 1 ヶ年 入学定員 5 名） 保育科第 1 回卒業式
1956(昭和 31) 年	保育科を初等教育科と改称し、Ⅰ・Ⅱ部共に小学校二級普通免許の課程認定を得る 入学定員変更（神学科第Ⅰ部 10 名、第Ⅱ部 10 名、初等教育科第Ⅰ部 40 名、第Ⅱ部 40 名）
1962(昭和 37) 年	大阪基督教短期大学開学 10 周年記念式典
1966(昭和 41) 年	初等教育科の入学定員変更Ⅰ部 100 名、Ⅱ部 60 名
1967(昭和 42) 年	初等教育科の入学定員変更Ⅰ部 150 名、Ⅱ部 100 名 大阪基督教短期大学開学 15 周年
1972(昭和 47) 年	初等教育科を児童教育学科と名称変更し、初等教育学専攻（入学定員第Ⅰ部 100 名、第Ⅱ部 50 名）および幼児教育学専攻（入学定員第Ⅰ部 50 名・第Ⅱ部共に 50 名）に分離、共に小学校、幼稚園二級普通免許の課程認定を得る 幼児教育学専攻に保母養成所指定（50 名）
1974(昭和 49) 年	専攻科(神学専攻)の修業年限を 2 年に変更
1977(昭和 52) 年	大阪基督教短期大学児童教育学科初等教育学専攻入学定員 170 名に変更
1983(昭和 58) 年	米国ニューヨーク州「ロバーツ・ウェスレアンカレッジ」と姉妹校 関係締結
1985(昭和 60) 年	アジア神学協議会より神学士の学位授与認定校認可 大阪基督教短期大学児童教育学科第Ⅱ部学生募集停止
1987(昭和 62) 年	児童教育学科初等教育学専攻に初等教育コース・児童文化コース・国際教養コースを、幼児教育学専攻に保育コースを開設。神学科に神学基礎コース、文化・教養コースを開設。児童教育学科第Ⅱ部廃止 第 1 回 OCC ツアー（アメリカ、ロバーツ・ウェスレアンカレッジ）
1988(昭和 63) 年	大阪基督教短期大学を大阪キリスト教短期大学に名称変更
1992(平成 4) 年	学位授与機構により神学士学位申請資格校に認定 大阪キリスト教短期大学児童教育学科募集停止 大阪キリスト教短期大学児童教育学科改組転換により神学科（入学定員第Ⅰ部 10 名第Ⅱ部 10 名）神学専攻（入学定員 5 名）幼児教育学科（入学定員 120 名）国際教養学科（入学定員 100 名）の 3 学科となる

	幼児教育学科は幼稚園教諭 2 種免許の課程認定及び保母養成校の指定を得る
1993(平成 5)年	児童教育学科廃止
1997(平成 9)年	国際教養学科に情報ビジネス、英語コミュニケーション、教養特選の 3 コース設置
2000(平成 12)年	大阪キリスト教短期大学国際教養特選コースを国際教育コースに変更
2002(平成 14)年	開学 50 周年記念式典 神学科文化・教養コースを廃止、教養コースを設置
2004(平成 16)年	専攻科幼児教育専攻（入学定員 20 名）設置
2009(平成 21)年	大阪キリスト教短期大学専攻科幼児教育専攻学生募集
2010(平成 22)年	神学科廃止 専攻科幼児教育専攻廃止を申請
2013(平成 25)年	幼児教育学科入学定員 200 名、国際教養学科入学定員 70 名に変更
2014(平成 26)年	国際教養学科神学基礎コース・キリスト教文化コース、専攻科神学専攻、学生募集停止
2017(平成 29)年	国際教養学科 2018(平成 30)年度以降の募集停止
2017(平成 29)年	一般財団法人短期大学基準協会（JACA）による第三者評価の結果、適格と認定
2018(平成 30)年	国際教養学科廃止
2020(令和 2)年	幼児教育学科入学定員を 170 名に変更
2022(令和 4)年	開学 70 周年記念式典
2023(令和 5)年	幼児教育学科を「こども学コース」「教育テックコース」の 2 コース制に
2023(令和 5)年	3 年長期履修制度を導入
2023(令和 5)年	日本語別科を開設
2023(令和 5)年	一般財団法人短期大学基準協会（JACA）による第三者評価の結果、適格と認定
2023(令和 5)年	幼児教育学科入学定員を 167 名に変更
2024(令和 6)年	幼児教育学科を男女共学化
2024(令和 6)年	幼児教育学科こども学コースに「DX グローバルクラス」を開設
2024(令和 6)年	介護福祉別科を開設

5. 設置する学校等（2025年5月1日現在）

（1）設置する学校・学科、付属園

設置する学校	開校・開園年	学科名
教育テック大学院大学	2025 年	教育情報・経営リーダーシップ研究科
大阪キリスト教短期大学	1952 年	幼児教育学科
日本語別科	2023 年	
介護福祉別科	2024 年	
幼稚園型認定こども園 聖愛幼稚園	1927 年	
幼保連携型認定こども園 グレース幼稚園	1978 年	
せいあい保育園	2012 年	
聖愛クロス保育園 6 園（系属園）	2022 年承継	

（2）学校・付属園の学生（園児）数

2025年5月1日

学 校 名	入学定員	収容定員	現員数	備 考
教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ研究科	67	134	67	
大阪キリスト教短期大学 幼児教育学科	167	334	357	
日本語別科	120	240	172	
介護福祉別科	89	160	143	
幼稚園型認定こども園 聖愛幼稚園		170	153	3 歳児～5 歳児
幼保連携型認定こども園 グレース幼稚園		100	97	0 歳児～5 歳児
せいあい保育園		40	43	0 歳児～2 歳児

（3）役員（理事・監事）および評議員、会計監査人

2025年5月28日
人数（単位：名）

役職	定数	現員数	責任免除・責任限定契約	役員賠償責任保険契約
理事	10～11	10	契約あり（非常勤理事）	保険加入済
監事	2	2	契約あり	同上
評議員	12	12	契約なし	同上
会計監査人	1～2	1	契約なし	なし

名簿 別途掲載の通り

（4）理事選任機関

理事3名、評議員3名で構成

（5）教職員組織

2025年5月1日
人数（単位：名）

		法人	大学院	短期大学	聖愛	グレース	せいあい	合計
教 員	専任		8	20	10	15	12	65
	非常勤		15	47	18	16	13	109
職 員	専任	9	3	32	1	1	1	47
	臨時	0	0	18	3	1	1	23

第二部 2025 年度 事業の概要

1. 大学院大学の取り組み

(1) 開学

2025 年 4 月 1 日に教育テック大学院大学を開学した。開学式では、平将明デジタル大臣（当時）、埼玉県大野知事、入間市杉島市長などより祝辞（ビデオメッセージ等含む）をいただいた。また、入学定員 67 名に対して、67 名が入学し、定員を 100%充足した。

(2) 博士後期課程の設置認可申請

博士後期課程は、現在運営している専門職大学院としてではなく、研究大学院としての設立を目指して文部科学省に申請を行う計画である。授与する博士号は、教育情報学博士、教育経営学博士の予定である。

(3) 院生募集

2026 年 4 月入学の院生募集を、2025 年 7 月より開始した。入試は、2025 年 7 月～2026 年 3 月の間、計 14 回行った。説明会申込 479 名、説明会出席 263 名、エントリー 100 名、出願 92 名、合格 71 名、入学 67 名となり、定員 67 名を 100%充足した。

(4) 文部科学省・アフターケア期間の対応

基本的には、設置認可時の申請・計画通りに事業を実施した。

(5) 教授会を中心とした教学運営

教授会を月 1 回ペースで開催し、計 12 回行った。また、教学および運営での充実・改善を図るため、以下の各委員会を設け運営している。広報委員会、入試委員会、学費減免委員会、教務委員会、図書委員会、研究推進委員会（倫理委員会）、規程委員会、情報システム委員会、公益通報ハラスメント委員会、産学連携委員会、運営会議、人事委員会、FD 委員会、博士後期課程設置認可申請委員会、カリキュラム再編成委員会、募集会議、事務局会議。

(6) チームビルディング合宿

2025 年 5 月 10 日～11 日に、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、院生および教職員で 1 泊 2 日のチームビルディング合宿を行った。形式は、対面参加とオンライン参加のハイブリッド形式で行い、自己紹介や教育の未来についての意見交換、アイデア出し、グループワーク等を行った。また、夜には懇親会を開催し、親睦を深めた。任意参加であったが、院生は 33 名、専任教員 12 名、特任教員 5 名、および事務職職員が出席した。

(7) 教育テックフォーラムの開催

第 3 回教育テックフォーラム「教育テックで社会を変える 一越境する学びと人材の共創」～現役一期生と一緒に考える～（2025 年 8 月 30 日）を開催した。オンサイト会場（【東京】ビジョンセンター東京 京橋／【大阪】阿倍野キャンパス）、オンライン（Zoom）のハイブリッド形式で行った。教職員だけでなく、現役院生も参加し、本学への入学検討者や、EdTech や教育機関の経営に関心のある方が参加した。

第 4 回教育テックフォーラム「AI を活用した教育問題の見方・考え方の大転換～戦略思考の「教育 × 経営 × IT」～（2026 年 1 月 10 日）を開催した。オンラインのみでの開催であった。参加者は、小中高および大学教職員であり、活発な意見交換が行われた。

(8) 教育構想計画書（1 年次成果物）に関する 1 年次報告会

2025 年度前期、および後期にそれぞれ教育構想計画書（1 年次成果物）の報告会を行った。任意参加で、約半数の院生と専任教員が参加した。

前期後期ともに、発表を自ら録画し、それを教員や院生が見てコメントを記述、フィードバックを得る仕組みとし、前期については、メタバース座談会を開催し、意見交換をオンライン上で行った。

(9) FD/SD の実施

FD/SD を計 4 回実施した。オンライン授業時の LMS の使い方、オンデマンド授業の作り方、AI の教育活用、調査時の研究倫理、対話型授業の進め方、などについて実施した。専任教職員は必須参加とし、非常勤教員は任意参加とし実施した。

(10) 図書館

デジタル書籍の導入、紙の書籍については郵送による貸し出し、ProQuest（論文データベース）、日経バリューリサーチ、政策リサーチ等と契約し、院生および教員が教育研究活動に使用している。

(11) OCC 教育テック総合研究所（附属研究所）

教育・経営テック共創会議～Team Swimmy～を、「生成 AI の活用・大学の国際化」をテーマに実施。大学経営が転換期を迎える中、大学経営の未来を切り拓くために、複数の大学が連携することで、大学や社会に大きな影響を与える、新たな大学経営のあり方を具体的に検討した。研究会には、毎回、10～20 大学の教職員、理事等が出席し、活発な意見交換が行われた。

(12) SDGs 不動産・都市研究所（附属研究所）

SDGs 不動産プランナー養成講座（第 2 期）を実施した。不動産投資家や不動産開発会社等が受講し、フィールドワークを含め合計 62 時間の講座を実施。修了した者には履修証明書を発行し、また修了者のうち試験に合格した者には、SDGs 不動産プランナーとして資格を授与した。また、文部科学省「職業実践力養成プログラム（BP）」の申請をし認定を得た。厚生労働省「人材開発支援助成金」（法人対象）および「教育訓練給付金」（個人対象）に認定された。

(13) 書籍「教育テック 教育問題の見方・考え方の大転換」の執筆

書籍「教育テック 教育問題の見方・考え方の大転換」を教員陣 23 名によって分担執筆をし、2026 年 5 月 29 日に学事出版より発行・発売した。

2. 短期大学の取り組み

(1) 建学の精神の涵養

礼拝出席率の向上を目的として、2025 年度より 1 年次において初年次教育を必修化し、「きりたん学」をコース推奨科目として位置付けた。これらを 2 時限目の前半に実施し、後半を礼拝参加時間とする運営方法に改めたことで、1 年生の礼拝参加率は大きく向上し、多くの学生が継続的に参加した。

(2) 自己点検評価報告書に示した教学課題の把握と改善

ALO を中心として自己点検評価活動の啓発を行い、学科協議会、教授会及び教学会議において進捗状況の確認を実施した。また、自己点検評価結果を本事業報告書作成にも反映した。しかしながら、自己点検評価結果を教育改善へ十分反映する PDCA サイクルの定着には課題が残り、引き続き改善を進める必要がある。

(3) 教学マネジメントと教育の質保証

教育課程の体系性を担保するため、各科目と学習成果及びディプロマ・ポリシーとの関連をシラバスに明示するとともに、カリキュラムツリー及びカリキュラムフローを活用して教員間で教育内容の系統性を確認した。また、「行事・学習工程表」を活用し、教授会において毎月進捗確認を行うことで、教育課程レベル及び科目レベルでの PDCA サイクル推進に努めた。

(4) 特色ある科目の強化

こども学コース及び教育テックコースにおいて、「きりたん学」及び「初年次教育」の単位化を実施した。また、教職課程履修者に対する観察実習の受講を必須化し、教育・保育現場への理解促進を図った。

初年次教育では、大学生活への適応、学習スキル、心身の健康、実習準備等をテーマに指導を行い、学習意欲の向上及び大学生活に必要な基礎的能力の育成に努めた。

DX グローバルクラスでは初年次教育科目を新設し、大学施設の利用方法、日本社会のルールやマナー、IT 業界に必要な資格等について学ぶ機会を提供した。

観察実習については、教育テックコースを含む全入学生が受講し、社会人として必要な態度や保育への基礎理解を深めることができた。

(5) プログラム運営の検討と見直し

国際保育プログラムでは、オーストラリア実習を実施するとともに、事前・事後指導を通して国際理解教育の充実を図った。また、カンボジアの保育施設とのオンライン交流を実施し、学生が国際的な視野を広げる貴重な機会となった。

幼児音楽プログラムは、音楽的感性と表現力を育み、保育・幼児教育に音楽を活用できる人材育成を目的として実施した。2025 年度は約 50 名の学生が履修し、12 月の成果発表会に向けて主体的に学習に取り組んだ。2026 年度からは「こどもダンスプログラム」の新設に伴い、「こども音楽プログラム」として募集を行うこととなった。

2026 年度開設に向けて「こども音楽プログラム」及び「こどもダンス・スポーツプログラム」のカリキュラム整備を進めた。また、教育テックコースでは学生のキャリア教育の一環で簿記 3 級及びファイナンシャル・プランナー 3 級取得支援講座を整備し、ビジネス系カリキュラムの充実を図った。2026 年度からは授業科目内受講を検討する。

(6) 学生生活の充実支援

校外新入生研修会、レクリエーション大会、グローバルデー、音楽コンテスト、大学祭、ミュージカル発表等を実施し、学生同士の交流機会及び表現活動の充実を図った。

グローバルデーでは、留学生と日本人学生が協働し、スピーチ発表、英語劇、クイズ、ゲーム、ダンス及びハンドベル演奏等を実施し、多文化共生への理解を深める機会となった。

クラブ活動活性化に向けた会議の開催には至らなかったため、次年度の課題とする。

留学生の施設利用環境の改善については、体育館に安全指導員を配置し、安心して運動できる環境整備を行った。

(7) 地域連携・社会貢献

阿倍野区との連携事業、教育委員会等への協力、地域イベントへの参加、交通安全見守り活動等を継続的に実施し、地域社会への貢献を推進した。

「絵本のお部屋こひつじルーム」は国立青少年教育振興機構の夢基金補助金を獲得し、年間 12 回開催し、延べ 291 名の親子が参加した。地域の子育て支援拠点として一定の役割を果たした。

(8) 付属園との連携

園長会及びカリキュラムデザイン研究会を通して、建学の精神に基づく教育課程及び全体的な計画の改善を支援した。また、付属園教職員を対象とした研修会「保育ドキュメンテーション」を開催し、保育の質向上に寄与した。

教育実習、観察実習、インターン実習等を通じて、学生と付属園が協働して学びを深める機会を提供した。

(9)新規事業の検討

AI カメラの教育活用について検討を行った。その結果、教育改善及び学習支援を目的とした運用の可能性を確認する一方で、法的・倫理的・心理的配慮が必要であることを共有した。

教育テック大学院大学との連携による新科目開設については具体化に至らず、次年度以降の継続課題とする。

卒業生向け講習会及びリスキリング教育については検討段階にとどまり、次年度以降の課題とする。

(10)学生募集

2026 年度より開講する「こどもダンス・スポーツプログラム」へのダンス好き高校生の誘致を目指し、フォーラム開催やプロモーションビデオ作成をするなどの施策を実施した。オープンキャンパスへの動員を図るため、ダイレクトメールや SNS 強化を行った。しかしながら、幼児教育分野の志願者減少や他学との競合もあって志願者増加に結びつけることができず、2026 年度入学生は定員 167 名に対し 115 名（5 月 1 日現在）にとどまった。

【総括】

2025 年度は、初年次教育の必修化、観察実習の全員受講、DX グローバルクラスへの学習支援体制整備等を通して教育の質向上を図った。また、就職支援の強化により高い就職率を維持するとともに、地域貢献活動や付属園との連携事業を継続的に実施し、本学の特色ある教育活動を推進することができた。

一方で、自己点検評価を活用した PDCA サイクルの定着、クラブ活動の活性化、卒業生支援体制の構築及び大学院との連携強化については課題が残っており、次年度以降の改善事項として取り組むこととする。

3. 付属園の取り組み

(1) 地域の子育ての拠点としての役割強化

聖愛幼稚園は「幼稚園型認定こども園」7 年目、グレース幼稚園は「幼保連携型認定こども園」8 年目を迎え、長年にわたり地域に根差した子育て支援プログラムを実施している。聖愛幼稚園及びせいあい保育園では「園庭開放」「子育てサークル」を毎月実施し、グレース幼稚園では年間 6 回実施した。また、せいあい保育園では「ふれあいカフェ（園長による子育て相談室）」も計画どおり実施することができた。

わらべうたや手遊び、人形劇、親子で楽しめる制作活動やクッキングなど、季節に応じた内容を提供し、親子が安心して参加できる機会となった。キンダーカウンセリングや子育て相談も実施し、子どもの発育・発達に不安を抱える保護者の利用があった。

今後も「子育て支援講演会」等を計画し、地域の子育て情報発信基地としての役割を果たしていきたい。

(2) 健全な財政運営への取り組み

今年度のテーマは、昨年度に引き続き「こどもの主体性を大切に育む園づくりを行い、地域に選ばれる園となる」であった。そのために、以下の 3 点を目標として取り組んだ。

① 子どもの主体性を育む保育環境の充実 ～質の高い保育への取り組み～

子どもを育むために大切な保育環境（人的・物的環境）の充実を図るため、以下の取り組みを実施した。

▽建学の精神から学び直し、法人の教育・保育の共通目的を作成するとともに、各園の教育・保育目標を策定した。

- ・大学と協働し、系属園も含めて各園の目標を策定することで、自園の役割や保育者自身の使命を再確認することができた。

▽年間3回の合同研修会を実施（付属園・系属園合計9園）

- ・学院のミッション、教育・保育方針、教育・保育目標の共通理解
- ・学び直し及び宗教保育（キリスト教）を中心とした研修
- ・保育を楽しむために大切にしたい人的環境・物的環境についての学び
- ・「こども性暴力防止法（日本版 DBS）」の施行を見据え、不適切保育の兆候を早期に把握するための研修
- ・各園のカリキュラムに関する意見交換
- ・配慮を必要とする子どもへの対応及び保護者支援についての研修
- ・気になる子どもの行動の要因について学ぶ研修
- ・互いの保育観を語り合う分団討議 他

▽グローバル教育を実践できる環境づくり

- ・昨年度に引き続き、SNS を活用した海外園との交流を実施し、SDGs の実践例等について学ぶ機会を持った。
- ・通常保育の中で実践できる SDGs について考える機会となった。
- ・海外園との交流（オーストラリア、シンガポール、インド）

▽専門知識を深める取組み

- ・コミュニケーション能力向上のための研修
- ・生成 AI を活用した対人関係構築講座（コミュニケーション力強化編）

② 安心・安全な乳幼児施設環境の整備

安心・安全な保育施設となるよう、老朽化への対応と時代を見据えた保育環境づくりを実施した。

▽聖愛幼稚園・せいあい保育園

- ・園舎1階シロアリ対策工事、玄関門扉電気錠取替、エアコン清掃、保健室改修、LED 化（保育園他）、スチームコンベクションオープン入替、非常通報装置本体取替

▽グレース幼稚園

- ・特記事項なし

③ 安定した園児数を確保した安定運営

人材確保が急務の課題ではあるが、上記①②の取組みにより、各園とも概ね予定園児数を確保することができた。また、適切な補助金の獲得により、財政面においても安定した園運営を実施することができた。せいあい保育園及びグレース幼稚園では第三者評価を受審し、今年度より新たな補助金の確保につながった。

（3）人材確保と育成の取組み

- ・年度当初は採用面で苦戦したが、中途採用に恵まれ、徐々に安定した職員体制を整えることができた。
- ・大学のキャリアセンターと協働し、学生ボランティア（有償）の受入れやオープントイムを昨年に引き続き実施した。

- ・インターンシップ実習の受入れや学生アルバイトの採用を通して、学生が子どもとの関わりを実践的に学ぶ機会となり、実習以外でも園を訪れる機会が増えた。
- ・大学及び教育テック大学院大学と協働し、今後は教育・保育に関する研究を推進していきたい。
- ・内部研修内容については、(2)－①に記したとおりである。
- ・外部研修については、「キャリアアップ研修」のほか、有料のオンライン研修も提供し、保育者は積極的に参加していた。
- ・キリスト教保育連盟主催の研修についても、交代で参加するようにした。

(4) 大阪キリスト教短期大学との連携

- ・教育実習生及び保育実習生の受入れを実施した。
- ・学生ボランティアを受け入れ、保育現場での学びの機会を提供した。
- ・せいあい保育園において、自然環境に関する共同研究を大阪キリスト教短期大学と連携して実施した。
- ・聖愛幼稚園及びグレース幼稚園において、年長児を対象とした体力測定による健康教育研究に協力した。
- ・今後は、特別支援教育及び国際教育分野における共同研究を推進する。
- ・教育テック大学院大学へ付属園保育者が進学し、教育テックの学びを通して保育の質向上に取り組んだ。
- ・保育者のキャリアアップを支える仕組みとして、大学院との連携を継続していく。

(5) 地域とのつながり

- ・あべの区内で開催された地域イベントに、聖愛幼稚園及びせいあい保育園の職員が運営協力として参加した。
- ・阿倍野警察署主催の啓発活動において、フジテレビアナウンサーによる一日阿倍野警察署長と共に、職員が一日署員としてあべのハルカスでのイベントに参加した。
- ・交通安全啓発活動として、歌や交通安全啓発用ティッシュの配布を行った。
- ・4月29日の昭和の日に開催された地域イベント「どっぷり昭和町」において、人形劇団クラルテの公演会場としてグレース幼稚園が協力した。

4. 法人本部の取組み

2025年度、教育テック大学院大学が開設された。初年度は定員を充足してのスタートとなったが、2年目に向け、法人が一丸となって、取引先やOCCグループなどからの志願者掘り起こしに尽力した。一方で、経営上、慢性的な赤字体質となっている短大部門の収支改善は急務であり、現状を打破するため、法人全体を見渡した中期経営計画の策定に着手した。その実行のために財務検討チームを立ち上げ、入学定員や授業料、教職員数など、経営改善のための抜本的な見直しを進めており、2028年度までの収支均衡を目指している。

また、新たにインターナショナルスクール「ゴードンストウン・ジャパン・ウエスト」を開設する構想が本格化した。種々の検討の結果、候補地として和歌山市を選定。8月には和歌山市、南海電気鉄道(株)、サンヨーホームズ(株)とともに誘致実現に向けての4者協定を結ぶなど、2027年9月開学に向けての動きが具体化した。

第三部 財務の概要

(1) 決算の概要

別紙計算書類のとおり。

(2) その他

① 資産運用の状況

- ・資産運用については、「資産運用規程」に基づき、運用商品の信用リスク、価格変動リスクを考慮し、十分なリスク分散を図りつつ、安全性・流動性・収益性を総合判断して運用することを基本方針としている。
- ・本年度については、元本保証の円建て定期預金及び利付日本国債を中心に運用を行い、受取利息配当金は5,821千円となった。

② 学校債の状況

- ・学校債の発行なし

③ 寄付金の状況

- ・当初見込んでいた大口寄付金の入金時期がずれ込んだために、本年度の寄付金収入は1,579千円となり、前年度比103,414千円減少した。
- ・寄付金については、主に教育施設の充実費に充当している。

④ 補助金の状況

- ・本年度の補助金合計は606,210千円となり、前年度比73,222千円増加した。
- ・内訳は、国庫補助金が106,100千円（前年度比31,927千円増）、地方公共団体補助金が65,519千円（前年度比22,132千円増）、施設型給付費収入が306,960千円（前年度比7,011千円増）、保育給付費収入が127,629千円（前年度比12,152千円増）となった。

⑤ 収益事業の状況

- ・収益事業収入なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・収入面については、日本語別科及び介護福祉別科において安定した生徒数を確保できたことに加え、2025年4月に開学した教育テック大学院大学の授業料等の収入増加により、学生生徒等納付金収入は918,902千円となり、前年度比214,676千円増加した。

一方で、当初見込んでいた大口の寄付金の入金時期がずれ込んだこと、及び付随事業収入が大幅に減少した結果、教育活動収入は1,669,588千円となり、前年度比152,872千円減少した。支出面については、主に教育テック大学院大学の開学に伴う教職員人件費、教育研究費及び管理経費の支出増により、教育活動支出は1,952,847千円となり、前年度比237,808千円増加した。

また学校法人会計基準の改正に伴い、本年度より特別収支の部に賞与引当金特別繰入額38,509千円を計上した結果、基本金組入前当年度収支差額は△326,805千円の赤字となった。（前年度比436,514千円減少）

- ・日本語別科、介護福祉別科、及び3園（聖愛幼稚園、グレース幼稚園、せいあい保育園）については、安定した学生・園児の確保により、収支黒字を維持できている。

教育テック大学院大学については、開学初年度につき本年度は収支赤字ながら、入学者数は定員を確保できていることから、完成年度である 2027 年度には収支黒字に転化できる見込みである。

幼児教育学科については、少子化により生徒数の確保に苦戦している中、収入が伸びない一方、経費の支出額も抑制できておらず収支赤字が続いていることが課題である。

- ・今後、幼児教育学科については、生徒数が伸びないという前提のもと、支出に占めるウェイトが高い人件費や業務委託費及び奨学金の削減に努め、収支改善を図っていく。

また、2027 年 9 月にインターナショナルスクール「ゴードンストウン・ジャパン・ウエスト」の開校を予定しており、これによって学校法人 OCC 全体の大幅な収支改善を見込んでいる。

第四部 今後の課題

1. 大学院大学

本学の持続的な発展と次なる成長ステージへの移行に向け、今後取り組むべき最重要課題は以下の通りである。

(1) 設置計画の着実な遂行と学生募集の安定化

当初、設置認可申請時に策定した計画を遅滞なく遂行することが大前提となる。その上で、基盤となる院生の安定的な確保が急務である。とりわけ、民間企業や官公庁などの法人から毎年継続して研修生・派遣生を受け入れられるよう、組織的な連携関係の構築とアプローチを強化していく必要がある。

(2) 教育研究の質向上とカリキュラムの刷新

大学院としての競争力を高めるため、教育研究の質向上を絶え間なく推進する。その具体的なマイルストーンとして、時代の変化や社会の要請に即した「2027 年度カリキュラムの再編成」に向け、全学的な検討と準備を加速させる。

(3) 高等教育機関としての規模拡大と高度化への対応

博士後期課程は、現在運営している専門職大学院としてではなく、研究大学院としての設立を目指して文部科学省に申請を行う計画である。授与する博士号は、教育情報学博士、教育経営学博士の予定である。また、入学定員を現在の 67 名から 200 名へ（収容定員は 134 名から 400 名へ）と大幅に拡大することを見据え、受け入れ体制や施設・設備、教員組織の拡充といった基盤整備を全学体制で進めなければならない。

(4) 学位・コースの多様化と国際化の推進

新たな教育需要の開拓として、新学位「経営情報学修士（専門職）」の授与、およびそれに伴う「経営情報コース」の設置に向けた準備を確実に行う。同時に、グローバル人材の獲得と国際的な評価の向上を目指し、「英語トラック」の開設に向けた環境整備とカリキュラム構築を推進していく。

2. 短期大学

幼児教育学科の志願者数増、入学定員確保は大きな課題である。保育者、保育の魅力をホームページ、SNS やオープンキャンパスなどを通じて社会に向けて発信する。またオープンキャンパスの満足度をアップし出願に結びつけるため、催行方法についても工夫する。新たに設置された

「ダンス・スポーツプログラム」の魅力を、既存の「こども音楽プログラム」ともども発信していく。また、教育テックコース DXG クラスの就職実績を PR して留学生の進学先として選ばれるようにしつつ、日本語別科から優秀な学生が内部進学するよう働きかける。基本事項として教員の研究の奨励も継続して行う。

別科については建学の精神につながる教育課程の確立、教職員の一体感の醸成、教職員の情報共有や連携による学生サービスの充実が引き続きの課題となる。短期大学はこれに対応するために教員の自覚を促し、全学的な取り組みで本科、別科の安定した業務運営を図る体質を作っていく。

3. 園事業

少子化や保育人材不足など、保育・教育を取り巻く環境が大きく変化する中、付属園が持続的かつ安定的な運営を行うためには、建学の精神に基づく教育・保育の特色をさらに明確にし、地域から選ばれる園づくりを進めていく必要がある。

地域の保育・教育への貢献として、未就園児親子を対象とした子育て支援活動や相談事業を継続するとともに、大阪キリスト教短期大学との連携を活かした子育て支援の充実を図る。

また、安全で魅力ある保育環境の整備に向けて、施設設備の計画的な改修や安全管理体制の強化を進めるとともに、子どもの主体性を育む保育環境づくりを推進する。

教育・保育内容については、キリスト教保育を基盤としながら、グローバル教育、環境教育、特別支援教育、健康教育等の充実を図るとともに、大学及び教育テック大学院大学との連携による研究と実践の融合を推進していく。また、ICT や生成 AI 等の活用を進め、保育の質向上と業務効率化に取り組む。

さらに、人材確保と育成を重要課題として位置付け、大学との連携による採用活動の強化や、研修・大学院進学支援等を通して学び続ける組織文化を醸成する。付属園と系属園が連携しながら人材育成を進め、法人全体の教育・保育の質向上と持続可能な運営基盤の確立を目指す。

これらの取り組みを通して、「きりたんブランド」「聖愛ブランド」の価値を高めるとともに、法人が掲げる 2032 ビジョンの実現に向け、付属園が教育理念を体現する拠点としての役割を果たしていきたい。

第五部 学校法人の業務の適正を確保するための体制

(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

学校法人 OCC は、2025 年 1 月 29 日開催の理事会において、「内部統制システム整備の基本方針」を定め、この基本方針に基づき、体制の整備強化及び運用を進めている。

2. 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等重要会議の議事録、その他理事の職務執行に関わる情報については、寄附行為及び「文書管理規程」に基づき、適切に作成保管している。

②損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を整備し、リスク対応方法を明確にしたうえ、理事長を最高責任者とするリスク管理体制を構築している。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

寄附行為及び理事会決定に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、意思決定の迅速化および責任の明確化を行っている。理事会および評議員会を定期的を開催し、業務執行状況の報告及び重要事項の審議を行うように努めている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保すべく、内部監査を定期的に実施し、監査結果については、監事に連携の後、理事会へ報告する体制としている。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事が理事会等の重要会議に出席できる体制を整備しており、必要な情報提供を適切に行なっている。監事は内部監査室と連携を図り、監査の実効性を高めている。

以上

附属明細書

1. 事業報告書の内容を補足する重要な事項
特になし